

科学研究費助成事業（基盤研究（S））公表用資料
〔平成29年度研究進捗評価用〕

平成26年度採択分
平成29年3月17日現在

災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立

—東日本大震災を踏まえて—

Establishment of Local Historical Materials Studies
: Forming Disaster Subculture in the Post-3/11 World

課題番号：26220403

奥村 弘 (OKUMURA HIROSHI)

神戸大学・人文学研究科・教授



研究の概要

東日本大震災の発生は広域災害、津波、放射能被曝という新たな課題を我々に突きつけた。また、大災害が継起する日本列島の地域社会においては、災害を記憶し、災害に強い「災害文化」の形成が喫緊の課題となっている。本研究では阪神・淡路大震災以降の実践的研究の成果を踏まえ、これらに対応しうる地域歴史資料学を従来成果の上に確立する。

研究分野：人文社会系・史学・日本史

キーワード：地域歴史資料学・災害文化・東日本大震災・史料保存

1. 研究開始当初の背景

中山間部を中心とする急激な人口減少、都市部での流動化、災害の多発により、日本各地で維持されてきた膨大な地域歴史資料は消失の危機にある。また、近年の地震災害、大規模風水害の続発は、この事態を加速させている。

地域歴史資料の保全活用を含めた体系的な学問領域としての地域歴史資料学が生まれてくるのは、阪神・淡路大震災における歴史資料保全活動と、それを基礎とした歴史資料学研究が嚆矢である。それ以降、各地で災害が継起するなか、歴史資料保全活動とそれを支える組織が各地に生まれ、地域文化の基盤となる地域歴史資料の保存活用が、歴史文化関係者の間で全国的な課題として強く認識されるようになった。

そうしたなか、2011年の東日本大震災は我々に新たな課題を突きつけた。それは、①広域災害、津波災害、放射能被曝等に対応しうる実践的方法をいかに構築するのか、②大災害が継起する日本列島において、地域社会が災害を記憶し、災害に対応しうる能力を持つ「災害文化」形成を担いうる地域歴史資料学をいかに確立するのか、という2つの課題である。このような課題意識が共有されるなかで、進行中の東日本大震災への対応、そして今後高い確率で起こる海溝型地震等の大災害を想定した実践的方法論的研究のさらなる展開が構想された。

2. 研究の目的

大災害が継起する日本列島の地域社会に

おいて、広域災害・津波被害・放射能被曝といった東日本大震災発生後の新たな状況に対応し、災害を記憶し、災害に強い災害文化を形成することが緊急の課題となっている。

本研究は、これらの課題に対応し、阪神・淡路大震災以降の研究成果の上に、災害文化の形成に資する地域歴史資料学を確立することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究では、災害文化を担う地域歴史資料学を確立するために、東日本大震災被災地の実践的研究で蓄積されたデータと、阪神・淡路大震災以来の研究成果を結合することに焦点を当て研究を進める。

第1に、東日本大震災での実践的な成果を収集・蓄積し、これを現地での調査・ワークショップを含めて集中的に検証するという手法をとる。特にこれまで経験がない海溝型地震および放射能被曝についてのデータを分析し、広域対応可能な方法論を確立する。

第2に、災害の記憶を次世代に繋ぐ災害資料を地域歴史資料学の中に位置付けるために、阪神・淡路以来の実践的な研究及び東日本大震災の現状を踏まえ新たな方法論を開拓する。

そのために、保存科学、災害史研究、歴史系博物館による展示活用研究の成果を地域歴史資料学に結合するための共同研究を展開する。本研究組織の各研究グループが個別研究を深め、その研究成果を集約・検討し、被災地でのフォーラムや国際シンポジウムの開催などを通じて、研究成果を国内外に発

信する。また、今後想定しうる海溝型地震や大規模災害への実践的対応策を提示する。

4. これまでの成果

阪神・淡路大震災以降の地域歴史資料学研究の蓄積を踏まえ、東日本大震災被災地での実践的方法論的研究が進展している。また、東日本大震災後の新たな災害への対応過程も含め、本科研の蓄積を活かして、多様な歴史文化関係の研究者コミュニティの連携による保全活動と実践的研究が一層進んだ。

これらを通じて、本研究の中間地点の段階で、各研究者が積極的に学会や社会に成果を発信している。特に本研究において重要な位置にある歴史学分野においては、実践的研究で得られた成果や理論的研究を総括した中間的な成果が主要学会誌等に公表されており、地域歴史資料学について歴史学界で高い評価が定着しはじめている。

また 2015 年度には、文化遺産の保護防災措置が国家的に進むイタリアの事例を学び、地域歴史資料学の国際的な展開を図るため、当初計画には組み込んでいなかった国際会議を開催し、文化財防災体制に関する比較研究を通して、その成果を広く発信した。研究の国際的展開を当初計画より前倒し的に実施したことにより、この国際会議で得られた知見は、本研究の資料防災研究及び資料保全論へとフィードバックされ、地域歴史資料学を深化させる新たな研究を進展させるとともに、地理学・情報学・建築工学等の新たな関連諸科学との連携が始まりつつある。さらに、グローバル化の展開の中で、歴史文化と災害記憶の継承が日本のみならず世界的課題となっている今日、本研究の成果を国連防災世界会議や各種国際学会等で発信することを通して、地域歴史資料学のもつ意義についての国際的な関心が高まっている。

さらに、これらの実践的研究を通じた本研究グループ全体の成果を、当初予定になかった国立文化財機構の文化財防災推進事業等に反映させることができ、歴史資料保全論の新たな展開を生み出した。本研究において整理した現状と課題を踏まえ、国立文化財機構の人材育成研修に研究協力したほか、阪神・淡路大震災以降各地で展開している資料保全活動（資料ネット活動）についての共有化をより深める役割を果たしている。

5. 今後の計画

平成 29 (2017) 年度は、これまで 3 年間の実践的研究から得られた新たな知見を基礎として、地域歴史資料学の国際的な比較研究を行うとともに、災害時の広域対応や地域歴史資料の防災対策を含めた中間的な試案の提示を行う。

全体としては、本研究のこれまでの国際的展開を踏まえ、グローバル化の展開のもと、

とくに東日本大震災以降の地域歴史資料をとりまく現状と課題を国際的視点から検討し、地域歴史資料学のさらなる深化を図るため、神戸で国際シンポジウムを開催する。また、中越地震以降、災害時の広域対応や災害史研究の蓄積を持つ新潟で被災地フォーラムを開催し、地域歴史資料学と災害史研究の融合について、前年度までの成果を踏まえて、本格的・集中的に検討を行う。これらを通じて、年度末には地域歴史資料の防災対策や広域対応を含めた中間的な試案の提示を行う。

また、東日本大震災被災地では、現在もなお資料保全活動・安定化処理が継続中であり、関東・東北豪雨災害や熊本地震被災地においても、同様に地域歴史資料保全は現在進行の形で進んでいる。これらのことから、本研究では各地での実践的研究と地域の実情に合わせた技術論の開拓を継続し、それらの知見を本研究に組み込み、地域歴史資料学のさらなる深化を図る。

平成 30 (2018) 年度は、これまでの本研究の実践的・方法論的研究から得られた成果を総括し、さらに前年度の国際シンポジウムの成果等を踏まえて、災害文化の形成を担う地域歴史資料学の確立に向けて、研究グループ全体として研究書の刊行を目指す。また、災害文化形成に資する地域歴史資料学の社会的な役割について具体的な対応論の提示を行う。

6. これまでの発表論文等 (受賞等も含む)

- ・奥村弘「歴史資料の保全と活用—大規模災害と歴史学—」『岩波講座日本歴史』21、pp.273-299、2015年
- ・奥村弘「被災歴史資料と災害資料の保存から歴史研究へ—地域の過去と未来をつなぐために—」『歴史学研究』924、pp.204-213、2014年
- ・市澤哲「歴史資料をめぐる「よそ者」と「当事者」—専門家的知性と市民的知性—」『過去を伝える、今を遺す』、pp.220-244、2015年
- ・平川新「地域の史料と向き合う—フィールドワークと郷土を愛すること—」『歴史学研究』924、pp.180-189、2014年
- ・阿部浩一「歴史資料の保全・活用と地域社会—福島県での歴史資料保全活動を通じて—」『歴史評論』794、pp.34-46、2016年
- ・高橋修「被災資料と歴史教育、そして歴史研究へ—茨城での取り組みから—」『歴史学研究』924、pp.198-204、2014年

ホームページ等

<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~chiiki/>